



Title	【定年退職教授の履歴および主要業績】 澤村信英教授
Author(s)	
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2025, 51, p. 195-200
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/100826
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【定年退職教授の履歴および主要業績】

さわ　むら　のぶ　ひで
澤　村　信　英　教授

さわ　むら　のぶ　ひで
澤　村　信　英　教授

1982年3月	愛媛大学理学部地球科学科卒業
1982年4月	愛媛大学大学院理学研究科修士課程入学
1982年10月	青年海外協力隊マラウイ共和国理数科教師隊員（1984年10月まで）
1986年3月	愛媛大学大学院理学研究科修士課程修了
1986年4月	国際協力事業団職員（1997年4月まで）
1995年11月	英国エディンバラ大学大学院社会科学研究科（教育）M.Phil. 課程修了
1997年5月	広島大学教育開発国際協力研究センター助教授
2004年4月	広島大学大学院国際協力研究科担当（兼任）
2006年5月	博士（人間科学）大阪大学
2007年4月	広島大学教育開発国際協力研究センター／大学院国際協力研究科准教授
2008年4月	広島大学教育開発国際協力研究センター／大学院国際協力研究科教授
2009年9月	大阪大学大学院人間科学研究科教授（2025年3月まで）

澤村信英教授は、1982年3月に愛媛大学理学部を卒業後、同年4月に同大学大学院理学研究科に進学し、1986年3月に修士課程を修了した。この間、1982年10月から2年間、青年海外協力隊（現JICA海外協力隊）理数科教師隊員としてマラウイ共和国ムワンザ中等学校で活動している。1986年4月から1997年4月まで、国際協力事業団（現国際協力機構）に勤務、その間、海外長期留学制度により1995年10月から2年間、英国エディンバラ大学大学院社会科学研究科（教育）に留学した。1997年5月、広島大学に新設された教育開発国際協力研究センターに助教授として着任、2004年4月から大学院国際協力研究科を担当、2008年4月に教授に昇任した。また、2006年5月に大阪大学から博士（人間科学）の学位を授与されている。その後、2009年9月には大阪大学大学院人間科学研究科に教授として着任、国際協力学研究分野に所属し、2025年3月31日限りで定年退職するものである。

澤村教授は、サブサハラ・アフリカの教育と開発をめぐる諸課題を研究テーマとし、フィールドワークにもとづく質的研究を先導的に行ってきました。その柱となっているのが、人々の生活に寄り添った研究手法である。1990年代から2000年初頭、日本における比較国際教育学のフィールドは発展途上国の中でもアジア地域を対象とする研究者が大半で、アフリカをフィールドとする教育研究者はほとんどいなかった。そのような中で、2000年からケニアのマサイの人々の暮らすナロックにおいて、内海成治教授（当時大

阪大学人間科学研究科）と共に開始したフィールド研究は、学生や教員などの参加も得ながら、2010年代半ばまで続き、数多くの研究成果を残し、学界の発展に貢献してきた。この間、ケニアでの対象地域は、海岸部のラム島や北部の難民キャンプへと広がった。2015年以降は、ナイロビのスラムをフィールドとし、低学費私立学校の研究を展開し、数多くの学生、大学教員等が澤村教授の研究に関心を寄せ、その地を訪問している。

このような研究の実施と並行して、アフリカ教育研究者の学術交流の場として、2008年4月に、アフリカ教育研究フォーラムを立ち上げ、その第1回会合を広島大学で開催し、この分野の研究を推進する大きな契機となった。2009年4月には多くの関係者の協力を得て、アフリカ教育学会へと改称、現在、100名近い会員数を誇るに至っている。このような過程において特筆すべきは、大型の科研費の代表者として、1999年度から2022年度までの間に、基盤研究Aを5件、基盤研究Bを1件取得し、アフリカを中心とする発展途上地域の教育開発研究を名実ともにリードしてきたことである。この間の関係者による共同研究がきっかけとなり、さらに独創的な研究へと進化させた若手研究者や大学院学生は少なくない。このような実績は、日本の黎明期のアフリカ教育研究を牽引し、研究者を育ててきたものであり、その学界に対する貢献は非常に大きいものがある。

教育活動としては、2009年に大阪大学着任時から英語での授業の実施、学部英語コースへの授業の提供、留学生の受け入れなど、組織の国際化に積極的に貢献してきた。大学院生や他の教員と合同で、ケニアなどのアフリカ諸国においてフィールド調査を行うなど、それぞれの研究に対しても実際的なサポートを丁寧に行ってきた。学部生の中にも学会発表を行った者が10名以上、さらに学術誌への論文掲載に至った者が5名以上いる。これまでにフィールドでのデータ収集を協働しながら行った人数は、のべ50名近くに上り、数多くの優れた研究者および社会人を輩出している。また、15年間にわたる在職中、主査を務めた博士論文は8件（うち留学生4件）である。

学外の活動として、学術関連では、国際開発学会理事（2012～2026年度、うち2015～2020年度常任理事）、日本比較教育学会理事（2011～2022年度、うち2014～2019年度常任理事）、国際ボランティア学会理事（2011～2022年度）、アフリカ教育学会理事（2019～2024年度）などの要職を務め、学会の発展に大きな功績を残した。この間、各学会誌（『国際開発研究』『比較教育学研究』『ボランティア学研究』『アフリカ教育研究』）の編集委員長を2～4年間それぞれ務めた他、『国際開発学事典』（2018年、丸善出版）の編集にも幹事として中心的に関わり、特に学術の発展に大きな貢献を行った。くわえて、これら学会の年次大会の開催を実行委員長や事務局長として3回引き受け、それぞれ成功に導いている。日本学術振興会では、科学研究費助成事業審査委員、特別研究員等審査会専門委員などの役割を果たした。また、放送大学客員教授（2018～2020年度）、公益財団法人教科書研究センター海外教科書制度調査研究委員会研究協力者（2018～2019年度）も務めている。

学内においては、未来共生イノベーター博士課程プログラム運営委員（2012～2018年度）・同プログラム部門長（2019～2024年度）、国際共創大学院学位プログラム推進機構／学際大学院機構兼任教員として、プログラムの運営に深く関わり、他部局との調整や履修生の指導を担ってきた。また、入試委員会委員（2017～2018年度）、全学教育推進機構会議委員・同機構兼任教員（2023～2024年度）、附属図書館総合図書館運営委員会委員（2023～2024年度）に加えて、研究科の共生学系幹事教授（2016年度）、海外研究活動検討委員会委員長（2016～2019年度）、附属未来共創センター副センター長（2021～2022年度、2024年度）などを歴任し、管理運営面で貢献してきた。

以上のように、澤村信英教授は、大阪大学人間科学研究科における教育、研究、学務運営を通して、その充実と発展に寄与すると共に、サブサハラ・アフリカ地域を対象とする比較国際教育や国際開発などの研究や実践により、日本の学術振興に大きく貢献している。

主　要　業　績

主要著書

1. 澤村信英・小川未空・坂上勝基編（2023）『SDGs 時代にみる教育の普遍化と格差—各団の事例と国際比較から読み解く』明石書店。
2. 澤村信英編（2019）『発展途上国に困難な状況にある子どもの教育—難民・障害・貧困をめぐるフィールド研究』明石書店。
3. 澤村信英編（2014）『アフリカの生活世界と学校教育』明石書店。
4. 澤村信英・内海成治編（2012）『ケニアの教育と開発—アフリカ教育研究のダイナミズム』明石書店。
5. Sifuna, N. D. and Sawamura, N. (2010) *Challenges of Quality Education in Sub-Saharan African Countries*. New York: Nova Science Publishers.
6. 澤村信英（2007）『アフリカの教育開発と国際協力—政策研究とフィールドワークの統合』明石書店。

他 20 冊

主要学術論文

1. 澤村信英（2023）「ケニアにおける教育改革の進捗と問題点—新制度下の前期中等学校 1 年生を取り巻く状況—」『アフリカ教育研究』14 号、15–24 頁。
2. Sawamura, N. (2020) “Universal Primary Education in Africa: Facets and Meanings.” In J. Abidogun & T. Falola (Eds), *The Palgrave Handbook of African Education and Indigenous Knowledge*. New York, NY: Palgrave (pp. 637–655).
3. 澤村信英・山本香・内海成治（2015）「南スーダンにおける紛争後の初等教育と学校運営の実態—教授言語の変更に着目して—」『比較教育学研究』50 号、112–133 頁。
4. 澤村信英（2004）「ケニアにおける初等教育完全普及への取り組み—無償化政策の現状と問題点—」『比較教育学研究』30 号、129–147 頁。
5. 澤村信英・山本伸二・高橋真央・内海成治（2003）「ケニア初等学校生徒の進級構造—留年と中途退学の実態—」『国際開発研究』12 卷 2 号、97–110 頁。
6. Sawamura, N. (2002) “Local Spirit, Global Knowledge: A Japanese Approach to Knowledge Development in International Cooperation.” *Compare*, 32 (3), pp. 339–348.

他 64 編